



**unicharm**  
NOLA&DOLA

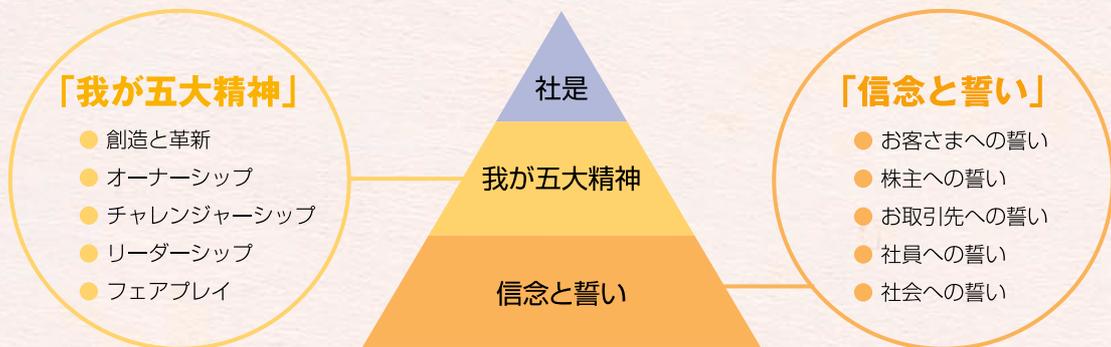
**ANNUAL REPORT 2001**

# プロフィール

1961年、ユニ・チャーム株式会社の前身である大成化工株式会社が愛媛県に設立されました。それから2年後の1963年には、生理用ナプキンを世に送り出しました。それ以来、ユニ・チャームは、不織布・吸収体をベースとした技術を開発し、現在ではベビー関連商品、生理用品、大人用失禁製品、ハウスホールド製品(クリーン&フレッシュ事業)など、その事業範囲も広がりを見せています。また、ユニ・チャームグループでは、ペットフードおよびケア用品や建材のほか、幼児教育プログラムの運営も行っています。ユニ・チャームはこれからも、世界中の人々の快適な暮らしの実現に貢献し、ステークホルダーに対し常にNo.1の価値をもたらすことを目指して、企業活動を推進していきます。

## 社 是

1. 我が社は、市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する。
1. 我が社は、企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める。
1. 我が社は、自主独立の精神を重んずると共に、五大精神の高揚に努め、誠実と和協を旨として、全社員協働の実をあげる。



## 目 次

財務ハイライト	1	執行役員	16
株主の皆さまへ	2	財務セクション	17
特集：第5次3ヶ年経営計画と今後の成長戦略	4	子会社および関連会社	39
「第3の創業」スタートの成果	8	投資情報	40
事業の概況	10	コーポレート・データ	41
取締役および監査役	16		

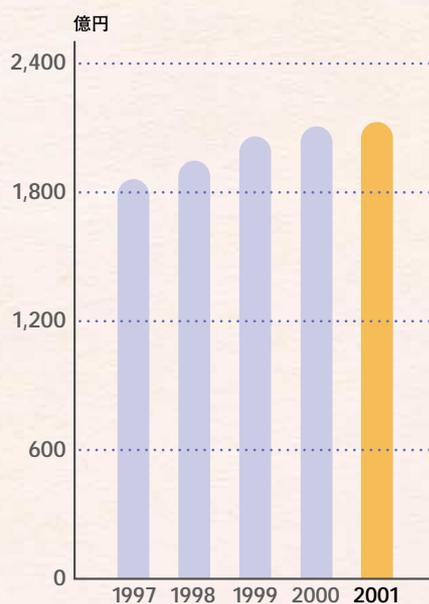
### 見通しに関する注記事項

このアナニュアル・レポートに記載されている現在の計画、見通し、戦略などは、仮定や確信に基づくものです。これらは、現在入手可能な情報をもとに、ユニ・チャーム経営者の判断によっています。したがって、これらの業績見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

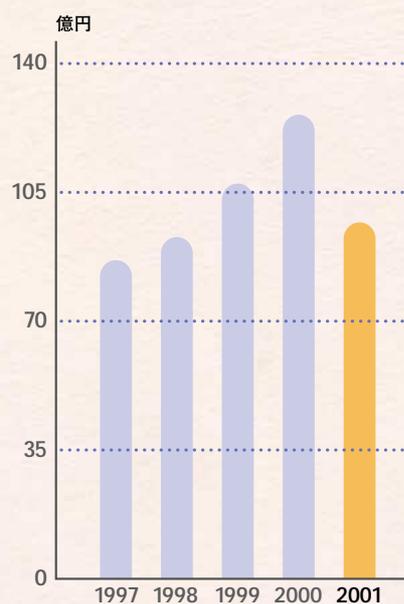
## 財務ハイライト

連結決算	単位：百万円			単位：千米ドル
	2001	2000	1999	2001
会計年度				
売上高	¥ 212,199	¥ 210,200	¥ 206,347	\$ 1,711,282
営業利益	20,832	23,935	21,652	168,000
当期純利益	9,904	12,563	10,788	79,871
会計年度末				
株主資本	¥ 104,156	¥ 107,050	¥ 92,254	\$ 839,968
総資産	177,396	181,189	165,777	1,430,613
1株当たり	単位：円			単位：米ドル
当期純利益	¥ 139.85	¥ 177.29	¥ 150.55	\$ 1.13
配当金（当該年度分）	24.00	19.00	17.00	0.19

注：本レポート内の米ドル金額は便宜上の数値であり、2001年3月31日現在のレート（124円=1米ドル）により、日本円を換算しています。連結財務諸表の注記1を参照してください。



売上高



当期純利益

# 株主の皆さまへ



代表取締役会長 CEO  
高原 慶一郎

代表取締役社長 COO  
高原 豪久

## 次世代に向けた新しい経営体制

「第3の創業」の成功こそ21世紀の飛躍に向けた最も重要なキーワードである。ユニ・チャームは昨年のアニュアル・レポートでこのように宣言しました。「第1の創業」では生理用品事業を始め、「第2の創業」ではベビー関連商品事業に参入しました。「第3の創業」は、経済成長によって市場が着実に拡大しているアジアを中心とした海外事業と、2000年4月からの公的介護保険制度によって市場拡大が期待される国内のアダルト・インコンチネンス（以下AI）事業\*という、2つの大きなビジネスチャンスに果敢に挑戦し、その成功によって新たな成長ステージを構築することです。

その実現に向けてユニ・チャームは力強く邁進していますが、その歩みをより強固なものにするため、2001年6月、グループ経営力の強化と次世代への「継承」を目的に経営体制の若返りと刷新を図りました。創業者である高原慶一郎代表取締役社長は代表取締役会長に就任し、ユニ・チャームグループの最高経営責任者として経営資

源配分の意思決定などを行います。代表取締役社長には高原豪久が就任し、吸収体関連事業の最高経営責任者として経営実務を統括するとともに、全社事業戦略の構築や次世代ビジネスモデルの創出に取り組みます。

「第3の創業」の成功は、我々に課せられた大きなテーマであると強く認識するとともに、目標達成に向けた経営をスピーディーかつドラスチックに展開していきたいと決意しています。

さて、「第3の創業」の成功に向けた第一歩とも言える2001年3月期の売上高は2,122億円（前期比1.0%増）、営業利益は208億円（前期比13.0%減）、当期利益は99億円（前期比21.2%減）となりました。特に売上高では、最も重要な経営戦略であるアジアを中心とした海外事業で順調に売上を伸ばすことができましたが、AI事業は数量ベースでの市場成長の鈍化と競争激化による販売価格の下落によって大きく減益となりました。

\*アダルト・インコンチネンス(AI)事業 = 大人用失禁製品事業

## 新しい経営計画とCI

2001年、ユニ・チャームは創業40周年という大きな節目を迎え、新たな企業価値創造の加速を目指して、4月から「第5次3ヶ年経営計画」をスタートしました。そこでは、株式の時価総額の拡大を指標とし、「Life Support Industry」として企業価値アジアNo.1を目指すことを経営指針として掲げています。それに向けた具体的な戦略などについては、本アニュアル・レポートのQ&A（4ページから7ページ）をお読みください。

また、2001年7月から新しいCIを導入しました。これは、新しい世紀、新しい成長ステージを迎えて、新しいコーポレート・アイデンティティ、すなわちユニ・チャームの存在意義を創造し、新たな企業ミッションを提起する

未来戦略指向型のCIです。このCIを起爆剤に、新しい企業として「自己革新」を遂げたいと思っています。

「自己革新」という言葉は、ユニ・チャームの企業風土を的確に表していると思います。創業以来、ユニ・チャームは時代の変化を見据えながら、絶え間なき革新を成功させることで成長してきました。これこそ、ユニ・チャームの誇るべき企業風土であり、最も重要な課題でもあります。我々は、社員個人個人のアイデンティティこそが企業を変革するパワーの源泉であり、その成果として、ユニ・チャームが革新を続けていくことに取り組んでいきたいと考えています。

## 株主価値を重視した経営

ユニ・チャームは、株主の皆さまに利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュフローの創出による企業価値の増大に努めています。株主配当については、企業体質の強化と積極的な事業展開を図りながら、安定化と継続的な増加に努めます。なお、今後創出されるキャッシュフローについては、将来の企業価値増大の視点から業容拡大や研究開発、情報システムの整備などの事業投資に最適配分することを最優先するとともに、自己株式の買入消却を含めて、長期的な視点で考えていきます。また、コーポレートガバナンスについては、さきに述べた経営体制の改革とともに、2000年10月から部門別担当取締役制度を廃止し、経営戦略・経営管理・商品価値創造・顧客価値創造の経営機能ごとの支援担当取締役制度を導入しました。これにより、取締役の業務執行に対する支援・監督と経営者人

材の育成を強化するとともに、執行役員の役割・責任を明確にし、業務執行力の強化を図ります。さらに、品質環境対策の総括責任者としてチーフ・クオリティ・オフィサーを新設し、グループ一体となって品質保証と環境対策の強化を推進しています。

我々は、激しさを増すグローバルな競争で勝ち残るためには、世界で通用するグローバル・ブランドを確立し、国際基準に適合した効率的なサプライチェーンを構築するとともに、地域ニーズに応えた事業活動を展開できる企業に変革しなければならないと考えています。そのために、「技術力」「マーケティング力」「マネジメント力」「国際化力」「情報システム力」をグローバルレベルに高め、差別化を図り、強みを発揮して、アジアNo.1の「Life Support Industry」を目指します。

2001年7月

代表取締役会長 CEO

代表取締役社長 COO

高原慶一郎

高原豪久

## 特集

# 第5次3ヶ年経営計画と 今後の成長戦略

「第3の創業」の成功に向け、  
ユニ・チャームはその具体的な  
指針となる第5次3ヶ年経営計画を策定しました。  
ここでは、計画の目標と施策、  
そして今後のユニ・チャームの成長戦略について  
高原新社長にインタビューします。



代表取締役社長 COO 高原 豪久

## Q 新しくスタートした 第5次3ヶ年経営計画の 目標は何ですか。

新しい経営計画は、スローガンとして「共振の経営でTOP OF TOPSの実現」を謳い、社会・企業・社員の3つの面でそれぞれ価値創造ビジョンを掲げています。

まず社会に対しては、新NOLA&DOLAのもと、商品創造によってアジアの人たちの豊かな生活実現に貢献します。ユニ・チャームは、1980年にペーパー用紙オムツ事業に参入するとき、社会貢献の理念を示す企業コンセプトとしてNOLA&DOLAを打ち出しました。これは、図のように「女性」を対象としたものでしたが、ユニ・チャームの事業領域はすでに「女性」という枠組みから「生活者」へと拡大しています。それをあらためて示したものが新NOLA&DOLAです。

2番目の企業としては、アジアのカテゴリーチャンピオンを獲得し、企業価値アジアNo.1を目指します。

## スローガンは「共振」

3番目の社員としては、社会への貢献と企業価値の実現に共振し、「稼ぎ」と「誇り」と「身入り」で実感できることを目指します。

そして、企業価値拡大に向けた経営指針として、株式の時価総額の拡大を図り、「企業価値アジアNo.1のLife Support Industry」を目指しています。

### NOLA & DOLA

Necessity of Ladies' Activities  
&  
Dream of Ladies' Activities

女性の束縛からの解放 女性の夢をより多く叶える

Necessity of Life with Activities  
&  
Dreams of Life with Activities

生活者の束縛からの解放 生活者の夢をより多く叶える

## Q そのために どのような基本方針を 考えていますか。

成長し収益性を上げるための3つのシナリオと、それに対応した基本方針を考えています。

まずひとつは、我々のコア事業であり、成長と収益の源泉である海外を含むベビー関連商品事業と生理用品事業、アダルト・インコンチネンス（以下AI）事業に必要な経営資源を集中し、競争力の強化と成長を促進



## Q 第5次3ヶ年経営計画 実現に向けた具体的な 取り組みはありますか。

この計画を達成し第6次3ヶ年経営計画以降も継続的に成長するためのインフラ革新・整備として、プロダクトイノベーション、コストイノベーション、営業イノベーション、グローバルイノベーション、マネジメントイノベーションという、5つのイノベーションの実現に取り組んでいます。

プロダクトイノベーションでは、事業構造に適した人員の配置や開発コア業務に集中できる環境を整備するとともに、テクノロジー・プラットフォームを強化し、商品開発や改良による商品の付加価値の向上を図ります。

コストイノベーションでは、グローバルな競争力を確保するために定量目標を定めて製造原価の改革を実現します。

営業イノベーションでは、消費者を理解し消費

# の経営でTOP OF TOPSの実現」

していきます。そのために、新素材・次世代商品の開発を加速するとともに、価格競争の激化にも対応できるコスト構造の改革やアジア展開のスピードアップを図ります。

2つ目は、将来の成長原動力となる新事業の基軸構築が必要であることから、一定枠を設けて将来の事業基軸創造に経営資源を投入し、育成を図ります。特に、2000年10月に新しく設立したヘルスケア事業は、不織布技術を応用した病院・医療施設向けの製品が高い評価を得ており、中期では100億円規模の売上、10億円以上の利益を期待しています。

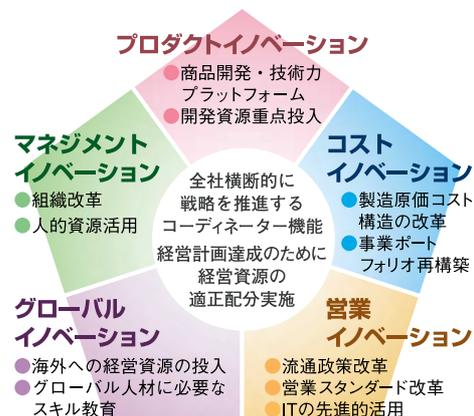
3つ目は、企業価値向上の足かせとなっている事業のリストラクチャリングで、そのために不採算事業の見直しを行います。すでに、2001年9月にはレジャー事業の「ゴールドタワー」の営業を停止し、2002年3月期には、停止後の資産有効活用に向けた再構築プランを固めて実行に移す計画です。

こうした取り組みにより、永続的な成長と収益力のさらなる拡大を実現していきたいと考えています。

を喚起することを基本目標に、小売業との取り組み手法の見直し、卸売業とのパートナーシップによる共存共栄を図るとともに、営業活動を店頭に集中させる仕組みを確立していきます。

### 第5次3ヶ年経営計画 5つのイノベーション

- ・第5次3ヶ年経営計画達成のための課題解決
- ・第6次以降の継続的成長のためのインフラ革新・整備



## Q 重点戦略である 海外事業については どうですか。

それが4番目のグローバルイノベーションで、全社を挙げた支援体制の再構築でアジアNo.1を目指すために、次のように取り組みます。

まず、全社員が常に国際化を意識しスキルアップを図ろうとするマインドを醸成する仕掛けを展開するとともに、国内ノウハウの移転とグローバルマネジメント体制を確立し、それぞれの部門に国際支援担当者を配置して役割責任の明確化を図ります。

また、海外グループ会社に対しては、ユニ・チャームが培ってきた企業としての伝統、風土、文化を伝承するシステムを早期に構築するとともに、資本政策と意思決定基準を明確にします。

マネジメントイノベーションでは、能力重視を基本原則とし、幹部社員については徹底的な教育と厳正な昇格要件によって少数精鋭化を図ります。また、ベテラン社員の知・技・文化を若手社員に

## Q 収益構造の改革には どう取り組んで いますか。

販売促進費の削減やコストダウンによるさらなる収益構造改革などに取り組んでいます。特に販売促進費と生産ロジスティクスでは大きな改革を実施しています。

販売促進費については、2001年3月期は下期に大きく増加したことを踏まえて、2001年4月から営業体制の抜本的な改革を実施しています。具体

# グローバルレベルの経営品質、

伝達する伝承教育やリカレント教育といった教育訓練投資を拡大するとともに、「U - Amet (ユニ・チャーム・アジル・マネジメント・バイ・エンパワード・チーム)」経営によって部門別収益管理の徹底化を図ります。

U - Ametは、活力ある企業風土の醸成と人的資産の強化を目的としており、10人程度の小集団をつくり、チームリーダーのもとで時間あたりの損益を最大化することを目標に必要な業務改革を自主的に実施するものです。さらに、社会への貢献、企業価値の実現に共振できるように、ストックオプションをはじめとした施策も検討しています。

的には、費用増や価格下落が主に卸店への短期的な売上拡大などに起因しているため、評価体制を卸店への納品評価から小売店への販売評価に変更し、安定的な収益の拡大を図ります。また、流通変化に適合した価格体系と取引制度の改定を検討するとともに、販売促進費マネジメントの抜本的な見直しによって管理体制を強化していきます。

生産ロジスティクスの構造改革としては、物流センターを工場に統合し、ダイレクトに配送する体制を構築しました。また、競争力を強化するために、製品・原材料の生産部門を各3子会社にするるとともに、2工場を閉鎖しました。一方、サプライチェーン・マネジメント (SCM) をより強化するために、2000年10月には米国マニユジスティックス社の需要予測システムを全国で導入し、それに基づいた生産を開始しています。このソフトによって、需要変動情報による生産計画の見直しシミュレーションが可能になり、製品在庫を大幅に削減できると期待しています。

## Q AI事業の 今後の戦略はですか。

市場競争による販売単価の下落が起き、売上高は減少しましたが、高齢化の進展に合わせて確実な成長を見込んでいます。今後の戦略としては、在宅市場分野では、商品を全面的にリニューアルし、症状に合わせた幅広いラインナップを拡充します。特に商品パッケージに、商品が一目で分かるように開発したADLサインを導入しました。また、店頭マーチャンドライジングを強化し、消費者が最適な商品を選べる営業ナビゲーション・システムを導入しています。さらに、施設、病院ルートに特化した専門営業チームを編成し、コンサルティング型営業で市場を創造していきます。



AI事業では、「寝たきりゼロを目指して」をモットーとした啓蒙活動に取り組み、より快適な商品の開発・販売を通じて「社会に貢献していきたい」と考えています。



## Q 環境にやさしい企業の 実現に向けた 取り組みはですか。

当社の主力製品は、生理用品、紙オムツをはじめとする日用品であり、事業活動が地球環境に及ぼす影響については、あらゆる視野から検討を重ねてきました。2001年3月期からは取締役会直轄機関として、全社横断的組織である環境委員会を発足し、チーフ・クオリティ・オフィサーの指揮の下、製品、生産技術、廃棄物・リサイクル、環境マネジメントの4専門委員会が積極的に活動しています。また、主要生産拠点でISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを活用して環境負荷低減に努めています。より少ない資源からより付加価値の高い製品を提供し、その施策を常に新しい視点で検討し続けること、それがユニ・チャームの環境経営です。

2001年7月、当社初めての環境報告書を発刊しました。環境方針、環境保全活動および今後の方向性を詳しく記載しています。環境会計については、初年度は導入範囲を限定していますが、今後は範囲を拡大し活動の効率化と情報の透明性を一層高めていきたいと考えています。

## 競争力の実現へ

## Q 品質管理については どう考えていますか。

ユニ・チャームでは「尽くしつづけてこそNo.1」をモットーに常にお客さまの立場に立ち、より良い商品とサービスが提供できるよう、高いレベルでの品質管理を行っています。また、お客さまの品質意識の高まりにお応えするため、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9000シリーズを導入しており、国内3ヶ所、海外5ヶ所の生産拠点で認証を取得しています。今後は、さらにこの活動をグループ全社に拡大し、お客さまに最大の満足を提供することで企業としての信頼感を高めていきます。

## 大きな飛躍を目前にした過渡期

ユニ・チャームは、1961年の創業以来、生理用品事業、ベビー関連商品事業と、それぞれ大きな成長を実現し、世界的な競争力をもつ不織布・吸収体技術を培ってきました。そして、21世紀の幕開けとなる2001年3月期では、さらなる飛躍に向けて、新しいビジネスチャンスへの挑戦、すなわち「第3の創業」に向けたスタートを切りました。そして、「第3の創業」を成功させ大きく飛躍するために、国内でのアダルト・インコンチネンス（以下AI）事業とアジア市場を成長分野とし、その成長加速を大きな経営戦略として掲げました。

「第3の創業」に向けた初年度である2001年3月期では、AI事業は過度の競合とデフレ経済下の影響を受け、数量ベースでの市場成長の鈍化、競争激化による販売単価の下落により、減収しました。しかし、この結果だけでAI事業の将来性を判断することはできません。ユニ・チャームは、市場の成長性を考慮して、2001年3月期は成長へ向けた過渡期であると捉えています。

その意味でも、AI事業と成長するアジア市場でのNo.1戦略が重点施策であるという基本経営戦略に揺るぎはありません。

## アダルト・インコンチネンス事業のNo.1戦略

2000年4月、公的介護保険制度がスタートしました。今後日本では、本格的な少子高齢化に伴い、医療・福祉関連分野の市場は着実に拡大していきます。特に、大人用失禁製品については、在宅市場、施設・病院市場ともに中長期で数量ベースでの着実な成長が見込まれています。と同時に、新しい市場であることから、大小さまざまな企業が新規参入することも予測されます。そこで、ユニ・チャームは、当面は価格競争が続くことを前提にしたマーケティング戦略を打ち立て、カテゴリーリーダーの使命として2つの啓蒙活動に取り組んでいます。

一つ目は、1986年の参入以来、「寝たきりゼロを目指して」をモットーにした『ライフリー』ブランドを展開していることです。これまでに「尿取りパッド」、『リハビリパンツ』といった世界初の新しい概念を提唱し、これらの商品は圧倒的な支持を得て、業界のデファクト・スタンダードとなっています。さらに、2000年春には、要介護者用の尿取りパッド『ライフリー心とお肌のケアパッド』を発売しました。これは、1日7~8回だったオムツ交換の回数を4回にまで減らせる商品で、「オムツ交換はこまめに行うのが良い」とされてきた、これまでの常識を覆す画期的な商品です。

二つ目は、2001年4月に「夜間のおむつ交換ゼロ」

キャンペーンをスタートしたことです。これまでは「おむつの交換は多ければ多いほど良い」というのが常識とされていました。しかし、この考え方はお年寄りの安眠を妨害して寝たきりを促進させます。そこで、『夜専用の尿取りパッド』の啓蒙活動を展開し、介護者の負担を増加させ高齢者の安眠を妨げる夜のおむつ交換をなくすことに取り組んでいます。このように『夜専用の尿取りパッド』は新しいコンセプトの商品で、発売当時は3%ほどしかなかった売上高構成比も1年で10%近くにまで成長しています。また、2000年3月に発売した『ライフリーリハビリパンツ用かんたん装着パッド』は新しいカテゴリーのパンツタイプ専用の尿取りパッドで、本人が簡単に装着できリハビリテーションの効果を高める商品として好評を得ています。

こうした戦略展開により、2001年3月期は、販売個数は増加しましたが、売上高は市場成長の鈍化と競争激化による単価の下落により微減となりました。低迷要因としては、新製品のネーミングがイメージ先行で商品性がわかりにくかったこと、ブランドスイッチがスムーズに進まなかったこと、成長分野に特徴的な価格競争が予想以上に激しかったこと、さらに営業とフィールドアドバイザーの連携不足などが挙げられます。

そこで、2002年3月期では、AI事業のリバイタルプ

ランとして、商品コンセプトの見直しと商品力の強化、業務用営業体制の見直し、店頭マーチャンダイジングの強化、多品種小ロット生産に対応できる柔軟な設備と生産体制の整備という4つの施策を展開していきます。商品コンセプトの見直しと商品力の強化では、商品を全面的にリニューアルし、症状に合わせた幅広いラインナップを拡充します。特に商品パッケージについては、自分にあった商品が一目で分かるように開発

したADLサインを導入しました。また、業務用営業体制の見直しでは、施設、病院ルートに特化した専門営業チームを編成し、専門知識を持ったコンサルティング型営業で市場を創造します。店頭マーチャンダイジングの強化では、消費者が最適な商品を選べるように足元カラーとカラーレールで誘導する営業ナビゲーション・システムを導入し、売り場全体のコンサルティングを実施します。

#### ADLサイン



一人で歩ける



介助で歩ける



立てる方 / 座れる方



寝て過ごすことが多い方



## 成長するアジア市場のNo.1戦略

もうひとつの重要な戦略分野であるアジア市場でのNo.1戦略では売上を順調に伸ばすことができました。

生理用品事業では、『Sofy』ブランド力を向上させるため、参入各国で販売マーケティング活動を強化しました。強大なマーケットとして成長著しい中国においては、上海ではシェア率29%で1位を獲得し、北京、広州でもシェア率をそれぞれ20%、16%に伸ばしました。韓国、シンガポールでのシェアは伸び悩みましたが、タイ、台湾、インドネシア、マレーシアでは確実にシェアを伸ばしています。特に、台湾ではシェア率25.7%で1位を獲得し、タイでは27%を超えてきています。生理用品事業では、各国の生活水準の向上に伴って今後も高い成長が予想されており、マーケットはさ

らに拡大する見込みです。

一方、ベビー用紙オムツ市場では、『Mamy Poko』のブランド・エクイティの向上を図り、すでに進出している台湾に続いて、2000年1月にはタイで生産および販売を開始し、約1年後の2001年3月には13.2%のシェアを占めるまでに成長してきています。さらに、2000年3月にはマレーシア、シンガポール、10月に中国上海エリア、12月にインドネシアで販売を始めました。その他の地域も、需要の高まりに合わせ、タイミングよく参入していく予定です。

こうした取り組みにより、それぞれの国においてNo.1となり、2006年3月期海外売上高1,000億円の達成を目指していきます。(シェア：ユニ・チャーム調べ)



PT Uni-Charm Indonesia (インドネシア)



United Charm Co.,Ltd (台湾)

## 事業の概況



# Life style

## Products

日用雑貨

2001年3月期の売上高は、前期比2.1%増の1,813億円となりました。営業利益は、消費の低迷と販売競争の激化に伴い、前期比9.8%減の210億円となりました。

### ベビー&チャイルド

#### ■ 事業の概略

1981年にベビー用紙オムツ『ムーニー』を発売して市場参入を果たし、現在では国内のベビー用紙オムツ市場で50%近いトップシェアを誇っています。1992年には世界初のパンツタイプ紙オムツ『ムーニーマン』を発売し、新しい価値を創造するとともに、マーケットの構造を変

革しました。また、おねしょパンツ『オヤスママン』やトレーニングパンツ『トレパンマン』、ケア用品では、ベビー用ウェットティッシュ『ムーニーキッズウェットティッシュ』などの商品で新しいカテゴリーを創出し、市場の成長拡大に貢献しています。

#### ■ 今期の営業概況

国内では、少子化の影響による市場の縮小に加え、長引く個人消費の低迷や競争激化による販売価格の下落など、厳しい事業環境が続きました。そうした中で、消費者のニーズに合った高付加価値商品を提供するとともに、消費者キャンペーンを中心に需要を喚起し、低迷する市場の活性化と収益の拡大を図った結果、ベビー関連商品事業の売上高は17億円増の945億円となり、国内売上高は834億円となりました。

1992年の発売以来、ご好評をいただいているパンツタイプオムツ『ムーニーマン』は「発散メッシュ」に天然素材のコットンを配合し、通気性機能をさらにアップさせました。また、テープタイプの『ムーニー』では、吸収体の改良と天然コットンを混紡した「ふんわりメッシュシート」により「カブレない」機能をさらに強化しました。さらに、こうした機能面での商品性の向上に加え、ブランドロイヤリティ強化の一環として、『ムーニーマン』『ムーニー』に、オムツ替えがさらに楽しくなるよう

「くまのプーさん」キャラクターを採用し、楽しい育児生活の演出に努めました。また、ディズニーベビーキャラクターでお馴染みの『マミーポコ』および『マミーポコパンツ』もそれぞれ品質機能を強化しました。

ケア用品では、お子様の自発的な清潔習慣を促す、お子様専用のウェットティッシュ『ムーニーキッズウェットティッシュ』を新発売し、商品ラインナップの拡充を図りました。

販売促進施策としては、『マミーポコ』を対象とした「サマーキャンペーン」や「40周年記念企画」を実施するなど積極的に需要の喚起に努め、低迷する市場の活性化に努めました。海外では、2000年1月にタイ、3月にマレーシアとシンガポール、10月に中国上海エリア、12月にインドネシアでテープタイプの『MamyPoko』を発売し、本格的に東アジア市場へ参入し、積極的な販売マーケティング活動によって順調に事業を拡大しました。



## サニタリー

### ■ 事業の概略

1963年に国内で生理用ナプキンの製造販売を始め、「女性の快適を科学して自由を創造する」という事業理念のもと、唯一の生理用品トータルメーカーとして、生理用ナプキンや生理用タンポン、パンティライナーなど、数

多くの製品を提供し、市場でトップシェアを占めています。生理用ナプキンのシェアは約36%、生理用タンポンでは85%を超えるシェアとなっています。

### ■ 今期の営業概況

国内では、生理対象人口の減少による市場縮小の影響で低迷しましたが、成長分野であるタンポンやパンティライナーをリニューアルするなど、商品力の向上と市場の活性化に注力した結果、生理用品の売上高は546億円、国内売上高は406億円となりました。

生理用ナプキンでは、世界初の「伸縮する超立体フィッティングギャザー」の採用によりモレのトラブルや不安感を解消した『ソフィアクティブサポート』『ソフィアクティブスリム』が順調に消費者の支持を獲得しました。また、『ソフィボディフィット』は肌にやさしい快適な不織布タイプナプキンとして大きく売上を伸ばしました。

生理用タンポンでは『初めての人用ソフィなめらかスリムタンポン』を新発売してマーケットの拡大に努め、生理用ショーツでは、新機能ショーツとして『ソフィシ

ョーツ』を全面的にリニューアルして生理時特有のさまざまなニーズにお応えする機能を充実させたことにより、売上を増加させました。また、一歩進んだ清潔さを提案する女性専用ウェットティッシュ『ソフィデリケートウェット』を新発売し、新しい市場を創造しました。

こうした商品の付加価値の向上とともに、「サマープレゼントキャンペーン」や「40周年記念企画」を実施し、ブランド力の強化に注力しました。

海外では、最重点エリアである中国において、上海、北京、広州といった各地域で順調に業容を拡大しました。また、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾などの既存参入国でも積極的な拡販活動の展開により売上を拡大しました。





## アダルト・インコンチネンス

### ■ 事業の概略

1986年に市場参入し、“生命の歓びを追求する”ことを理念として、介護に関わる方の尊厳を大切にすることを目指し事業活動しています。商品開発では、『ライフリー尿とりパッド』や『ライフリーリハビリパンツ』など、世界初の新しい価値を提供し、被介護者および介護者双方の肉体的・経済的・精神的な負担の軽減に貢献しまし

た。また、「排泄ケア研究所」を設立し、外部の識者と共同で最適な排泄ケアシステムの開発に注力するとともに、看護婦やヘルパーなどの資格を持つ専門スタッフと営業員が各地域の病院や介護施設に密着し、介護を受ける人、ケアする人の双方にとって最適な排泄ケアについて啓蒙と販売活動を行っています。

### ■ 今期の営業概況

高齢化が進む日本社会において、売上個数ベースでは市場は確実に成長しました。こうした中で、“心と身体の寝たきりゼロ”を目指し、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力しました。

部分吸収パッド『ライフリー心とお肌のケアパッド』は、オムツ交換の回数を大幅に少なくし、介護を受ける人、ケアする人の肉体的・精神的負担を軽減する画期的

な製品です。また、自分でつけられる尿とりパッド『ライフリーリハビリパンツ用かんたん装着パッド』を発売し、『ライフリーリハビリパンツ』に加え、より排泄自立を支援するラインナップの充実を図りました。また、潜在的に需要が高い軽度失禁ライナーでは、『ライフリーさわやかパッド』が堅調に売上を拡大しました。



## クリーン&フレッシュ

### ■ 事業の概略

1974年、化粧パフを発売して以来、コア技術である不織布製造・加工技術を基盤として、清潔・衛生・新鮮な快適環境をもたらす商品を発売しています。1998年4月からは事業本部制を導入し、掃除用・キッチン用・トイレ

用シートクリーナー、ウェットティッシュ、化粧パフといった一般のハウスホールド製品に加え、業務用・医療向け商品なども開発し、さまざまな分野で新しい価値を提案しています。

### ■ 今期の営業概況

一般用ウェットティッシュ『シルコットウェットティッシュ』や、改良して新発売した家庭用シートクリーナー『ラクーナ部屋中すみずみスッキリシート』で、クリーンでフレッシュなライフスタイルを提案しました。ま

た、新たに高品質のお料理シート『クックアップキッチンシート』を発売し、新しいお料理習慣を提案するなど、新たなマーケットの創造に注力した結果、当期の売上高は、前期比10%以上の高い伸びとなりました。





# Building Materials

建材

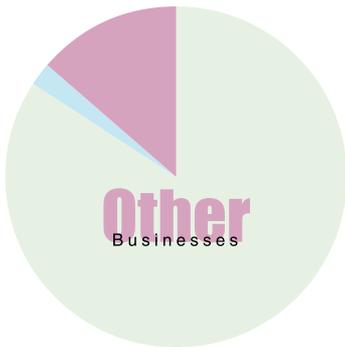
2001年3月期の売上高は、前期比20.3%減少し、36億円となりましたが、営業利益は1.1億円と増加しました。

## ■ 事業の概略

1961年に事業参入し、連結子会社であるユニ・ハートス株式会社によって運営されています。加工技術力とコンサルティング力、およびクオリティの高いシステム提案力で、「熱」を核として、人々により快適な住環境・生活環境をお届けしています。

## ■ 今期の営業概況

収益性の高い製品分野に集中した事業再編と生産拠点の埼玉工場への集約化など、リストラクチャリングに努めました。



# Other Businesses

その他

2001年3月期の売上高は、前期比7.1%増の315億円となりました。

## ペット

## ■ 事業の概略

1986年に事業参入し、現在は連結子会社であるユニ・ハートス株式会社によって運営されています。『元気』と『ゲインズ』の2ブランドで、ドライ、ウェット、ソフトタイプのペットフードのほか、不織布・吸収体技術を応

用したペットシートやデオドラント効果のあるネコ砂を販売し、“ペットと人のいる生活”に新しい価値ある商品とサービスを提供しています。



## ■ 今期の営業概況

ペットフードおよびケア用品事業は、消費の低迷による販売価格の下落や大型犬から小型犬への飼育犬種の変化など、フード市場が縮小し、厳しい環境となりました。ペットフード商品では、スタンダードカテゴリー『元気』ブランド、プレミアムカテゴリー『ゲインズ』ブランドの商品力の向上と品揃えの充実を図ってきましたが、市場縮小の影響は大きく、さらに競争激化による販売費の増加や商品

鮮度向上のために積極的な流通在庫の削減に努めました。その結果、売上高と利益を大きく減少させました。

一方で、当社のコアコンピタンスである不織布・吸収体技術を応用したペットケア用品『愛犬元気デオシート』『ねこ元気デオサンド』などは順調に売上を拡大しました。さらに、『愛犬元気デオシートスーパーワイド』を新発売するなど、商品の開発・改良に注力しました。

## 幼児教育

### ■ 事業の概略

1986年に事業を始め、「どんちゃか才能教室」を開校し、教育サービスの提供を行っています。0歳から9歳までの子どもたちを対象に、「確かな基礎学力」と「豊かな基礎能力」の育成に効果を上げています。

### ■ 今期の営業概況

直営15校の運営をしています。春には企業の工場見学や夏の宿泊合宿など、年間を通じて楽しくて役に立つイベントを実施し、また、受験用のプログラムも充実させ、私・国立小学校入試の合格率は92%となりました。



## レジャー

### ■ 事業の概略

1988年に事業参入し、香川県のマリンタワーを中心とした複合アミューズメント施設「ゴールドタワー」を運営しています。

### ■ 今期の営業概況

1999年5月に「しまなみ海道」が開通し、四国への観光客の増加が見込まれました。しかし、国内の景気低迷による個人消費の冷え込みの影響は大きく、売上高は低調

に推移しております。そのため、不採算事業の見直しの観点から2001年9月末日をもって「ゴールドタワー」の営業を停止することを検討しています。

# 取締役および監査役

(2001年6月28日現在)

代表取締役会長 CEO  
高原 慶一郎



代表取締役社長 COO  
高原 豪久



常務取締役  
丸山 茂樹  
経営管理担当 商品価値創造担当  
チーフ・クオリティ・オフィサー



常務取締役  
岡部 高明  
顧客価値創造担当  
AI事業本部長



常勤監査役  
宮崎 征人  
高原 博司

監査役  
平田 雅彦

取締役  
高原 利雄 ユニ・ハートス株式会社 代表取締役会長  
取締役は執行役員を兼務

## 執行役員

(2001年7月1日現在)

### 執行役員常務

猪熊 幸二 営業本部長

山本 正満 研究開発本部長

### 執行役員

伊賀上隆光 研究開発本部副本部長

高橋 紳哉 知財部長

室町 博彦 法務部長

松岡 逸海 サニタリー事業本部長

中野健之亮 営業本部東京支店長

向井 正 嬌聯股份有限公司 副總經理

宮林 吉広 営業本部ナショナルアカウント部長

高井 正勝 生産本部長

里村 治 上海尤妮佳有限公司 總經理

坂口 克彦 C&F (クリーン&フレッシュ) 事業本部長

石川 英二 技術開発本部長

野村 祝雄 SCM (サプライチェーンマネジメント) 本部企画部長

森山 重雄 SCM (サプライチェーンマネジメント) 本部長

田中 孝行 経理部長

野村 裕範 研究開発本部副本部長

秋田 泰 人材開発部長

森 信次 ベビー事業本部長

山本 英俊 チャーム工業株式会社 常務取締役

## Financial Section

## 6年間の要約財務データ

ユニ・チャーム株式会社および子会社

単位：百万円（1株当たり金額を除く）

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
<b>会計年度</b>						
売上高	¥159,040	¥185,901	¥193,978	¥206,347	¥210,200	¥212,199
売上原価	96,648	109,457	113,108	116,445	115,765	115,823
当期純利益	7,017	8,666	9,206	10,788	12,563	9,904
対売上高比率	4.4%	4.7%	4.7%	5.2%	6.0%	4.7%
1株当たり当期純利益（円）	¥ 112.34	¥ 119.66	¥ 126.92	¥ 150.55	¥ 177.29	¥ 139.85
1株当たり年間配当金（円）	12.00	14.00	15.00	17.00	19.00	24.00
<b>会計年度末</b>						
総資産	¥136,777	¥161,433	¥163,182	¥165,777	¥181,189	¥177,396
有形固定資産	61,626	75,830	82,158	84,313	81,928	69,388
長期借入債務 （1年以内返済分を除く）	8,295	2,754	2,395	4,524	4,633	3,918
株主資本	74,105	83,186	91,707	92,254	107,050	104,156
対総資産比率	54.2%	51.5%	56.2%	55.6%	59.1%	58.7%

## 目次

6年間の要約財務データ	17
マネジメントによる財務分析	18
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	24
連結株主持分計算書	25
連結キャッシュ・フロー計算書	26
連結財務諸表注記	28
公認会計士の監査報告書	38

# マネジメントによる財務分析

## 経営成績

### 売上の状況

2001年3月期の連結売上高は、前期の2,102.0億円から1.0%増加し、2,122.0億円となりました。日本国内の売上高は、前期比1.9%減の1,860.6億円、全売上高に占める割合は87.7%となりました。主力であるベビー関連商品事業および生理用品事業においては、お客さまのニーズに合った商品機能の強化をスピーディに行うとともに、効果的なプロモーション活動を実施し、需要の喚起を図りました。しかしながら、長引く個人消費の低迷と厳しい販売競争のもと、市場規模が縮小傾向にあり、売上は低調に推移しました。また、日本の少子高齢化にともない、数少ない成長分野として期待されたアダルト・インコンチネンス（以下AI）事業は、公的介護保険制度が導入されたものの、数量ベースでの市場成長の鈍化と、競争激化による販売価格の下落による影響が大きく、減益となりました。ペットフードおよびケア用品事業においては、ペットフード市場の縮小、競争激化により、売上高、利益とも大きく減少しましたが、ペットケア用品は、商品の開発・改良に注力し「ペットと人のいる生活」に新しい価値をもたらし、売上高が拡大しました。また、当社の最も重要な経営戦略であるアジアを中心とした海外事業は、生理用品事業における既存参入国でのシェア増加やタイ、マレーシア、シンガポール、中国上海エリア、インドネシアでのベビー用オムツの販売によって順調に売上を伸ばしております。この結果、アジアおよびその他の国・地域の売上高は、前期に比べ51.3億円増加の313.4億円、全売上高に占める割合は14.8%と、

所在地別売上高：	単位：百万円	
	2001	2000
日本	¥186,057	¥189,728
アジア	20,451	16,321
その他	10,892	9,888
(消去)	-5,201	-5,737
合計	¥212,199	¥210,200

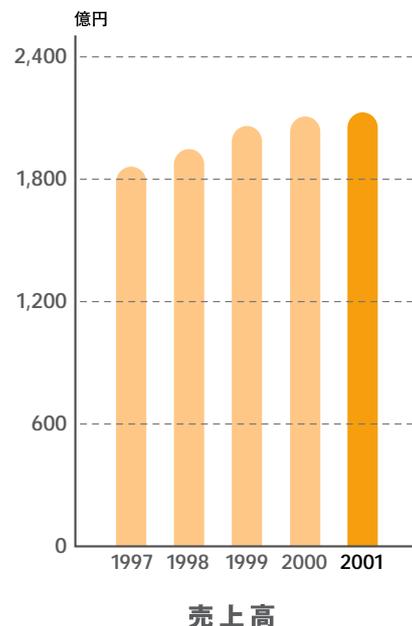
その比率を上げました。特に、成長エリアであるアジアにおいて、韓国や中国広東地域へ生理用品事業で新たに参入し、既存の進出国でのシェア拡大と合わせ順調に売上を伸ばすことができました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

2001年3月期の売上原価は、原材料のコストダウンや生産性の向上などにより、原価率が前期に比べ0.5%改善した結果、1,158.2億円となりました。このような原価率の改善と増収効果によって、売上総利益は前期比2.1%増の963.8億万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比7.2%増の755.4億円となりました。このうち、特に下期に増加した販売費増加の影響は大きく、営業利益は前期比13.0%減の208.3億円となりました。利益率は1.6%低下し、9.8%となりました。

### 研究開発費

研究開発費は、前年の25.4億円に対して、12.4億円増加し、37.8億円となりました。



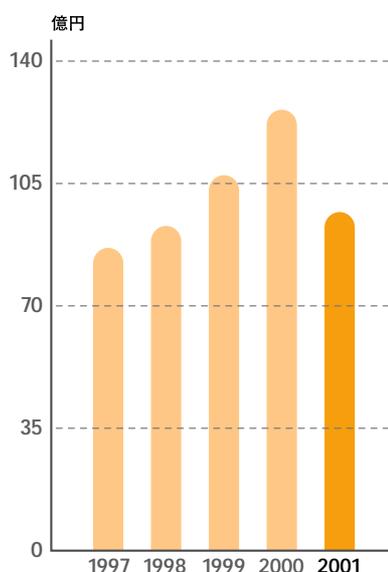
## 部門別売上高：

単位：百万円

	1997	1998	1999	2000	2001
売上高	¥185,901	¥193,978	¥206,347	¥210,200	¥212,199
日用雑貨	157,652	163,668	174,108	177,450	181,279
建材	8,402	7,734	4,605	4,616	3,676
その他	20,835	23,654	28,425	29,357	31,453
(消去)	-988	-1,078	-791	-1,223	-4,209

## セグメント情報

日用雑貨部門の売上高は、前期比2.1%増加の1,812.8億円、営業利益は前期に比べ9.8%減少の209.7億円となりました。また、営業利益率は前期比1.5%減少の11.6%となりました。ベビー関連商品及び生理用品事業では、日本国内の人口構造の変化による市場規模の縮小と販売競争の激化といった厳しい事業環境の中、付加価値の高い商品のへのシフト、消費者キャンペーンを中心として販売の促進を図りました。その結果、売上高は17億円増加の945億円、日本国内売上高は834億円となりました。成長市場であるAI事業は、引き続き数量ベースでは好調でしたが、大きく減益となりました。また、海外市場も好調で、生理用品を中心に売上高は二桁成長となりました。



当期純利益

建材部門においては、収益性の高い商品分野に集中した事業再編とリストラクチャリングに努めてまいりました。この結果、売上高は前期比20.3%減少の36億円となりましたが、営業利益は1.1億円と、増加しました。

その他部門の売上高は、前期比7.1%増加の314.5億円となりました。ペットフードおよびケア用品事業は、消費の低迷による販売価格の低下や大型犬から小型犬への飼育犬種の変化など、フード市場が縮小し、厳しい事業環境となりました。少子高齢化による市場拡大とともに、ブランドの商品力の向上と品揃えの充実により、収益拡大に貢献しました。この結果、営業利益は前年比11億円減の、3億円となりました。

## 損益の分析

以上のように、当期は営業利益率の回復を最重要経営課題として、商品の付加価値の向上を図るとともに、販売費を中心とした経費の効率化とコストダウンの強力な推進に努めました結果、2001年3月期の営業利益は208.3億円、売上高営業利益率は9.8%となりました。

営業以外の収益(費用)は、前期比11.1億円増加の20.2億円となりました。固定資産処分損は前期比2.3億円減少の1.8億円となりました。

また、退職給付会計導入にともなう会計基準変更時の処理などの特別損失26億円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前期比18.3%減の188.2億円となりました。当期純利益は前期比21.2%減の99億円となりました。1株当たり当期純利益は、139円85銭と前期比37円44銭の大幅増加となりました。

## 財政状態及び流動性

### 資産及び負債・資本の状況

2001年3月期末の総資産は、前期比37.9億円減少の1,774.0億円となりました。

流動資産は、現金および現金同等物が前期比196.0億円減少の139.9億円となりました。一方、有価証券は前期比233.3億円増加の248.3億円となりました。受取手形及び売掛金では、営業債権が前期比16.4億円増加の320.6億円となりました。税効果会計の適用により繰延税金資産が19.9億円計上されています。

有形固定資産は減価償却が進んだこともあり、前期比125.4億円減少し693.9億円となりました。投資およびその他の資産は、ソフトウェアが前期比9.4億円減少し32.6億円となったほか、税効果会計の適用により繰延税金資産が10.8億円、土地再評価差額金42.5億円が計上されています。

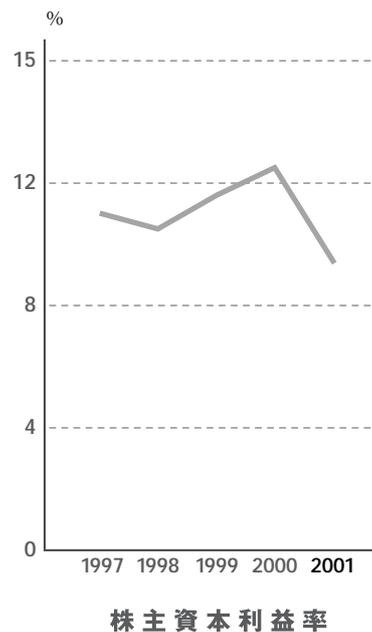
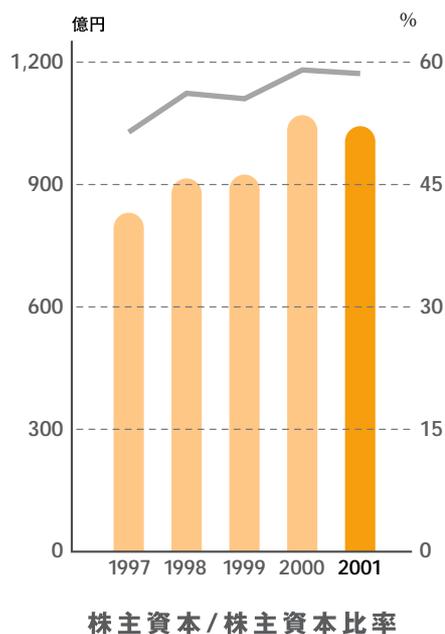
流動負債には特に大きな変動はなく、2.4%減の577.3億円となりました。固定負債は、2.2%増の104.3億円となりました。

連結剰余金は利益の増加及び税効果会計の適用により、5.3%増加の763.0億円となりました。株主資本は、2.7%減少の1,041.6億円となり、株主資本比率は0.4%減少の、58.7%となりました。

### 設備投資及び減価償却費

2001年3月期の設備投資は74億円となり、前期の84.7億円から10.7億円減少しました。主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造などとなっています。

減価償却費は、106.4億円と前年の103.5億円より2.9億円増加となりました。新しい基幹業務システムの稼動に伴い、減価償却が発生したことが主な増加の要因です。



## キャッシュ・フロー

営業活動による収入は好調な業績を反映して、10.0%減少の193.7億円となりました。投資活動による支出は3.9%減少の92.4億円となりました。この項目では、設備投資のための支出が22.4%減少して、46.6億円となり、有価証券の取得による支出が大幅に増えて34.6億円となりました。設備投資に必要な資金は全額、営業活動で得た資金で賄われました。財務活動による支出は、前期の23.0億円から増加し、63.5億円となりました。長期借入による収入が前期の5.0億円から倍増の11.5億円となり、長期借入債務の返済による支出が前期の3.7億円から18.7億円となり、前期なかった自社株式の買戻しが45.1億円あったことが大きな要因です。こうしたことにより、当期末における現金及び現金同等物は、前期比11.7%増の375.3億円となりました。

## 今後の見通し

今後の日本経済は、政府の景気対策や金融システムの安定化策の効果に加え、インターネットを軸としたIT技術の応用による新しいビジネスモデルの誕生などで一部では活況が期待されますが、過去最悪の失業率など、景気の先行きはなお不安定であると考えられます。

一方、当社を取り巻く事業環境をみますと、国内においては長期化する個人消費の低迷の中、引き続き厳しい市場環境が続くことが予想されます。また、アジアでは、市場成長が加速するにつれて、グローバルブランド間での競争が激化すると予想されます。このような状況の下、当社は、第5次3ヶ年経営計画に基づき、常にお客さまのニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成長市場へ積極的に事業拡大を図り、売上を達成していききたいと思います。

また、第5次3ヶ年経営計画における重点戦略の一つとして、非主力事業および不採算事業の見直しによる経営効率の向上を推進します。この戦略を遂行するため、観光レジャー事業「ゴールドタワー」の営業を、2001年9月末日をもって停止することを検討します。

国内のベビー関連商品事業および生理用品事業においては、商品開発力強化による付加価値の拡大と積極的なマーケティング活動によりブランド力を高め、低迷する市場の活性化と収益の拡大を図っていきます。一方、AI事業では、一層の商品力の強化と商品ラインの拡大を図るとともに、独自の排泄ケアシステムの提案によって在宅介護および施設・病院介護双方への販売拡大に注力し、増収増益を見込んでいます。また、クリーン&フレッシュ事業では『シルコット ウエットティッシュ』などの商品ラインの強化により、売上を伸ばしていきます。ペットフードおよびケア用品事業においては、不織布・吸収体技術を生かしたケア用品の拡大を図るとともに、ペットフードでは商品ラインの絞込みとコストダウンを徹底して推進し、収益の回復を図っていきます。また、ヘルスケア事業においては、2001年3月より発売した病院・医療施設向けのサージカルガウン&ウェアとサージカル商品『ファインケア』ブランドで、増収に寄与することを目指します。海外事業においては、東アジア主要各国において『Sofy』ブランドで生理用品事業の拡大成長をさらに加速します。また、ベビー関連商品事業では、当期にタイ、マレーシア、シンガポール、中国上海エリアおよびインドネシアで発売したベビー用オムツ『MamyPoko』の積極的なマーケティング活動により、アジアでの本格的な事業拡大を図っていきます。

利益においては、競争激化による販売価格の下落やマーケティング費用の増加といった厳しい状況が予想されますが、サプライチェーントータルのコスト削減や販売費を中心とした経費の効率化により収益構造の抜本的改革を図るとともに、「U-Amet」活動による部門別収益管理を徹底することで通期の増益と営業利益率10%の回復を達成したいと思えます。

## 連結貸借対照表

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の、2001年、2000年、1999年3月31日現在

資産の部	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2001	2000	1999	2001
<b>流動資産：</b>				
現金および現金同等物	¥ 37,533	¥ 33,590	¥ 24,038	\$ 302,685
有価証券（注記3）	1,286	1,507	2,054	10,371
受取手形及び売掛金：				
営業債権	32,061	30,418	28,284	258,556
関連会社			4	
その他		562	491	
貸倒引当金	(181)	(153)	(203)	(1,460)
棚卸資産（注記4）	10,096	9,870	10,517	81,419
繰延税金資産（注記10）	1,994	1,488		16,081
その他の流動資産	3,401	3,129	2,697	27,428
流動資産合計	86,190	80,411	67,882	695,080
<b>有形固定資産：</b>				
土地（注記5）	15,807	25,826	25,958	127,476
建物及び構築物	45,180	44,341	43,457	364,355
機械装置	78,154	73,723	68,934	630,274
工具・器具備品	3,541	3,460	3,315	28,557
建設仮勘定	2,128	1,081	4,184	17,161
合計	144,810	148,431	145,848	1,167,823
減価償却累計額	(75,422)	(66,503)	(61,535)	(608,242)
有形固定資産合計	69,388	81,928	84,313	559,581
<b>投資及びその他の資産：</b>				
投資有価証券（注記3）	10,273	6,438	6,882	82,847
関連会社への投資及び貸付金	109		1	879
ソフトウェア	3,264	4,210	1,793	26,323
無形固定資産	321	238	215	2,589
繰延税金資産（注記10）	1,081	2,190		8,717
再評価に係る繰延税金資産（注記5）	4,246			34,242
その他の資産	3,246	3,470	3,520	26,178
貸倒引当金	(722)	(91)	(100)	(5,823)
為替換算調整勘定		2,395	1,271	
投資及びその他の資産合計	21,818	18,850	13,582	175,952
資産合計	¥177,396	¥181,189	¥165,777	\$1,430,613

連結財務諸表の注記参照

負債及び資本の部	単位：百万円			単位：千米ドル (注記 1)
	2001	2000	1999	2001
<b>流動負債：</b>				
短期借入金（注記 6）	¥ 1,796	¥ 1,891	¥ 1,927	\$ 14,484
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務（注記 6）	561	98	981	4,524
<b>支払手形及び買掛金：</b>				
営業債務	45,584	47,172	46,451	367,613
その他	786	919	614	6,339
未払法人税等	4,561	5,475	4,677	36,782
未払費用	4,000	3,305	3,441	32,258
その他の流動負債	437	241	1,287	3,524
<b>流動負債合計</b>	<b>57,725</b>	<b>59,101</b>	<b>59,378</b>	<b>465,524</b>
<b>固定負債：</b>				
長期借入債務（注記 6）	3,918	4,633	4,524	31,597
退職給付引当金（注記 7）	4,006	2,874	2,873	32,306
顧客からの受入保証金	2,141	2,190	1,849	17,266
その他の固定負債	364	508	161	2,936
<b>固定負債合計</b>	<b>10,429</b>	<b>10,205</b>	<b>9,407</b>	<b>84,105</b>
少数株主持分	5,086	4,833	4,738	41,016
<b>偶発債務（注記 12 及び 14）</b>				
<b>資本の部（注記 8 及び 15）</b>				
資本金、普通株式額面 50 円 -				
授權株式数：	2001 年度 197,354,711 株			
	2000 年及び 1999 年度 198,275,711 株			
発行済株式総数：	2001 年度 69,945,891 株			
	2000 年度 70,866,891 株			
	1999 年度 70,858,259 株			
	15,993	15,993	15,979	128,976
資本準備金	18,591	18,591	18,577	149,927
再評価差額金（注記 5）	(5,864)			(47,290)
連結剰余金	76,302	72,467	57,698	615,339
その他有価証券評価差額金（注記 3）	1,081			8,718
為替換算調整勘定	(1,946)			(15,694)
合計	104,157	107,051	92,254	839,976
自己株式	(1)	(1)		(8)
資本合計	104,156	107,050	92,254	839,968
<b>負債及び資本合計</b>	<b>¥177,396</b>	<b>¥181,189</b>	<b>¥165,777</b>	<b>\$1,430,613</b>

## 連結損益計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2001年、2000年、1999年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2001	2000	1999	2001
売上高	¥212,199	¥210,200	¥206,347	\$1,711,282
売上原価	115,823	115,765	116,445	934,056
売上総利益	96,376	94,435	89,902	777,226
販売費及び一般管理費(注記9)	75,544	70,500	68,250	609,226
営業利益	20,832	23,935	21,652	168,000
その他の収益(費用)：				
受取利息及び受取配当金	313	491	321	2,524
支払利息	(387)	(361)	(260)	(3,121)
為替差益(損)	(117)	(366)	241	(943)
売上割引	(353)	(359)	(322)	(2,848)
固定資産処分損	(182)	(410)	(810)	(1,468)
投資有価証券評価損	(165)	(467)	(410)	(1,331)
持分法による投資利益(損失)	126	(32)	(13)	1,016
退職給付引当金繰入額(注記7)	(1,282)			(10,338)
その他 純額	31	592	105	251
その他の費用 純額	(2,016)	(912)	(1,148)	(16,258)
税金等調整前当期純利益	18,816	23,023	20,504	151,742
法人税等(注記10)：				
当年度の負担額	9,027	9,909	9,322	72,798
法人税等調整額	(269)	137		(2,169)
合計	8,758	10,046	9,322	70,629
少数株主利益	154	414	394	1,242
当期純利益	¥ 9,904	¥ 12,563	¥ 10,788	\$ 79,871

	単位：円			単位：米ドル (注記1)
普通株式1株当たり(注記2.0)：				
当期純利益	¥ 139.85	¥ 177.29	¥ 150.55	\$ 1.13
潜在株式調整後当期純利益			150.55	
配当金(当該年度分)	24.00	19.00	17.00	0.19

連結財務諸表の注記参照

## 連結株主持分計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2001年、200年、1999年3月31日をもって終了する事業年度

単位：百万円

	普通株式数	資本金	資本準備金	連結剰余金	自己株式
1998年3月31日残高	72,573,916	¥15,966	¥18,563	¥57,179	¥(1)
当期純利益				10,788	
配当金(1株当たり16円)				(1,147)	
役員賞与金				(138)	
新株引受権行使	8,632	13	14		
自己株式売却 純額					1
自己株式買戻し	(1,724,289)			(8,984)	
1999年3月31日残高	70,858,259	15,979	18,577	57,698	
過年度税効果調整額				3,623	
当期純利益				12,563	
配当金(1株当たり18円)				(1,276)	
役員賞与金				(141)	
新株引受権行使	8,632	14	14		
自己株式取得 純額					(1)
2000年3月31日残高	70,866,891	15,993	18,591	72,467	(1)
当期純利益				9,904	
配当金(1株当たり20円)				(1,417)	
役員賞与金				(139)	
自己株式買戻し	(921,000)			(4,513)	
2001年3月31日残高	<b>69,945,891</b>	<b>¥15,993</b>	<b>¥18,591</b>	<b>¥76,302</b>	<b>¥(1)</b>

単位：千米ドル(注記1)

2000年3月31日残高		\$128,976	\$149,927	\$584,411	\$(8)
当期純利益				79,871	
配当金(1株当たり0.16ドル)				(11,427)	
役員賞与金				(1,121)	
自己株式買戻し				(36,395)	
2001年3月31日残高		<b>\$128,976</b>	<b>\$149,927</b>	<b>\$615,339</b>	<b>\$(8)</b>

連結財務諸表の注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2001年、2000年、1999年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2001	2000	1999	2001
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 18,816	¥ 23,023	¥ 20,504	\$151,742
法人税等支払額	(9,942)	(9,111)	(11,109)	(80,177)
減価償却費	10,635	10,353	9,479	85,766
貸倒引当金	657	(58)	(105)	5,298
退職給付引当金	1,059	1	324	8,541
固定資産処分損	182	410	810	1,468
投資有価証券評価損	165	467	410	1,331
持分法による投資損失(利益)	(126)	32	13	(1,016)
新たに連結に加わった会社による影響額を除く				
資産及び負債の増減：				
受取手形及び売掛金の増加額	(1,639)	(2,134)	(937)	(13,218)
棚卸資産の減少(増加)額	(225)	647	(1,793)	(1,815)
支払手形及び買掛金の減少額	(2,242)	(1,489)	(2,285)	(18,081)
その他一純額	2,030	(611)	(465)	16,371
調整額合計	554	(1,493)	(5,658)	4,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,370	21,530	14,846	156,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
有価証券の売却による収入	2,190	2,445	1,847	17,661
有価証券の取得による支出	(3,464)	(1,899)	(10)	(27,935)
資本的支出	(7,659)	(9,876)	(12,847)	(61,766)
投資有価証券の取得による支出	(1,801)	(468)	(559)	(14,524)
投資有価証券の売却による収入	1,085	178	443	8,750
その他資産の減少額	414	14	769	3,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,235)	(9,606)	(10,357)	(74,476)
次頁へ	¥ 10,135	¥ 11,924	¥ 4,489	\$ 81,734

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2001	2000	1999	2001
前頁より	¥ 10,135	¥ 11,924	¥ 4,489	\$ 81,734
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増加（減少）額	368	(969)	438	2,968
長期借入による収入	1,151	499	3,290	9,282
長期借入債務の返済による支出	(1,866)	(368)	(1,514)	(15,048)
配当金支出	(1,418)	(1,276)	(1,147)	(11,435)
少数株主の払込みによる収入	209			1,685
株式の発行による収入		27	26	
自己株式の買戻し	(4,513)		(8,984)	(36,395)
少数株主に対する配当金支出	(276)	(212)	(235)	(2,226)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,345)	(2,299)	(8,126)	(51,169)
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	(102)	(56)	1,241
現金及び現金同等物の増加（減少）額	3,944	9,523	(3,693)	31,806
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		29	29	
現金及び現金同等物期首残高	33,589	24,038	27,702	270,879
現金及び現金同等物期末残高	¥ 37,533	¥ 33,590	¥ 24,038	\$302,685
現金収支を伴わない投資及び財務活動：				
連結範囲の変更に伴う資産の増加額		¥101	¥3,030	
連結範囲の変更に伴う負債の増加額		101	2,074	
新株引受権から資本準備金への振替		1	1	

連結財務諸表の注記参照

# 連結財務諸表注記

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2001年、2000年、1999年3月31日をもって終了する事業年度

## 1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則、ならびに日本で一般に公正妥当と認められた会計基準及び会計実務に従って作成されており、国際会計基準が定める規定の適用および開示方法とは異なる部分があります。この連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計実務に従って作成されており、諸外国の諸法規に基づく財政状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況を示すものではありません。

これらの連結財務諸表作成にあたり、日本国外の読者により読みやすい形式で提示できるよう、国内向けのものにいくつかの組替と再配列を行っています。

## 2. 主要な会計方針の概要

### a. 連結

この連結財務諸表は、当社とすべての子会社26社(2000年は26社、1999年は20社)(以下総称して「当連結会社」という)の諸勘定を含んでいます。

1999年4月1日より当連結子会社は、連結に係る新会計基準に基づき、所有割合基準から実質支配力基準また影響力基準に変更し、子会社および関連会社の連結範囲を変更しました。この実質支配力基準または影響力基準のもとでは親会社あるいは間接的に支配できる会社は全て連結され、また当連結子会社が重要な影響力を及ぼすことができる会社は持分法によって連結の範囲とみなされます。この連結の範囲の変更に伴う連結財務諸表の影響はありません。

関連会社2社(2000年は1社、1999年は3社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。

子会社及び持分法適用関連会社への投資額が、それぞれの購入時期において純資産の持分額を超過した場合、その超過額は5年間で償却しています。

連結決算により、当連結会社間のすべての重要な勘定残高と取引は消去されます。当連結会社間の取引で生じる、資産中に含まれる全ての重要な未実現利益は、消去されています。

### b. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、価値変動リスクがほとんどない短期投資です。現金同等物には、定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、債券投資信託が含まれ、すべて取得日から3カ月以内に満期または期日到来するものです。

1999年の現金および現金同等物の範囲は変更されて、2001年と2000年の提示と合致するようになっています。変更の影響として、現金が1999年では174億5,200万円から240億3,800万円に増えることになりました。

### c. 棚卸資産

棚卸資産は主に総平均法による原価法で評価され、未成工事支出金は個別法による原価法で評価されています。

### d. 有価証券及び投資有価証券

2001年4月1日以前においては、上場している有価証券および投資有価証券は低価法で評価されていました。その他

日本で一般に承認された会計手続によれば、ある種の比較開示は要求されておらず、ここでは提示されておられません。

この連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社(以下、「当社」という)が設立され、営業活動をしている国の通貨である日本円で作成されています。日本円金額から米ドル金額への換算は、日本国外の読者への便宜のためだけに記載され、2001年3月31日現在の概算レート、1ドル=124円が使われています。これは、日本円金額が同レートあるいは他のレートで、米ドル金額に換算されうることを意味するものではありません。

は原価法で評価されていました。取得原価は移動平均法で計算されていました。2000年4月1日から当連結会社は、有価証券および投資有価証券を含む金融商品について新会計基準を適用しています。その基準によると、該当する有価証券はすべて、経営者の意向によりながら、次のとおり分類され、表示されることとなります。

満期まで所有する積極的な意思と能力をもって保有する満期保有目的の債権については、償却原価法で評価され、

前記の有価証券に分類されない有価証券はその他の有価証券として分類され、時価法で評価され、評価差額は税効果を適用し、資本の部に別掲されます。新会計基準の適用に伴い、税金等調整前当期純利益は1億6,300万円(131万5,000ドル)減少しました。また、2000年4月1日時点で流動資産に分類していた市場性のある有価証券14億6,400万(1,180万6,000ドル)を投資有価証券に振り替えました。

### e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価しています。当社及び国内子会社の有形固定資産は、主として、当該資産の見積耐用年数に基づき、定率法で償却しています。1998年4月1日以降に購入した建物及び海外の子会社の有形固定資産は、主として定額法で償却しています。耐用年数の範囲は、おおそ、建物及び構築物は2年から50年、機械装置は2年から15年、工具・器具備品は2年から20年です。

### f. 新株引受権付社債

新株引受権付社債の発行価額は、割引後の社債部分と新株引受権部分に分離されます。債券の割引額は、関連する債券の償還期間を経て償還されます。新株引受権は、その他の流動負債に表示されます。

### g. 退職金及び年金制度

2000年4月1日以前においては、当社および国内子会社は期末自己都合退職金要支給額の40%を退職給付引当金として計上しており、外部での資金積立はしていませんでした。年金制度では、外部に資金積立を行い、資金の拠出時に費用計上してました。2000年4月1日より、会社は従業員退職給付についての新しい会計基準を採用し、貸借対照表日の退職給付債務と年金資産にもとづき、退職給付引当金を計上しました。

会計基準変更時差異 64 億 5,800 万円(5,208 万 1,000 ドル)は 5 年間で費用処理し、費用処理額は損益計算書ではその他費用として表示されています。その結果、退職給付費用は、従来の方法と比較して 15 億 7,200 万円(1,267 万 7,000 ドル)増加、税金等調整前当期純利益は 15 億 6,200 万円(1,259 万 7,000 ドル)減少しました。当社は、各事業年度末にすべての取締役および監査役が退任した場合に、内規にもとづいて算定される退職金要支給額について引当てをしています。

#### h. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

#### i. リース

すべてのリースは、オペレーティング・リースとして会計処理されています。日本のリース会計基準では、貸借人にリース物件の所有権が移転したとされるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リースは、仮に資産計上する場合における所定の情報が貸借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リースとして処理することが認められています。

#### j. 法人税等

当連結会社は 1999 年 4 月 1 日より、資産負債法による税効果会計に係る新会計基準を採用しています。税効果会計を適用したことによる 1999 年 3 月 31 日までの影響額 3,623 百万円 (34,179 千ドル) は、1999 年 4 月 1 日現在の連結剰余金に調整されています。その影響額は、同日現在の税法に規定される税率を適用して計算されています。繰延税金は、財務報告目的で認識される資産・負債と税務目的で認識される資産・負債との一時差異による影響を反映して計上されています。法人税等の計算は連結損益計算書税金と調整前当期純利益にもとづいて行われます。資産と負債アプローチを利用して認識されるのは、課税繰延資産および負債が、繰越額と資産ならびに負債の課税基礎との間の暫定的な差異から生じる推定将来税額であるということです。繰延税額の算定はその暫定的な差異に現行税法を適用することによって行われています。

#### k. 利益処分

各年度の連結剰余金の処分は、株主総会の承認に基づいて実施され、翌年度の財務諸表に反映されます。

#### l. 外貨建債権債務

2000 年 4 月 1 日以前においては、外貨建債権債務は各事業年度の為替レートで日本円に換算され、一方外貨建長期債権金銭債権は、取得時または発生時の為替レートで日本円に換算されていました。

2000 年 4 月 1 日より当連結会社は改定後の外貨建取引等会計処理基準を採用しました。改定基準により、すべての短期および長期の外貨建金融債権および債務は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。換算から生じる為替差損益は、それが為替の先物契約によってヘッジされていない限り、損益計算書の中で認識されます。新会計基準を採用し

た結果、税金等調整前当期純利益は 3,200 万円(25 万 9,000 ドル)減少しました。

#### m. 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、株式取得時のレートで換算される資本勘定を除き、各事業年度末の為替レートで日本円に換算されます。この換算方法で生じる差異は、添付の連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として表示されます。

2000 年 4 月 1 日を発効日として、この差異は、改訂後の外貨建取引等会計処理基準に従って、「為替換算調整勘定」として、株主資本の別掲項目の中に示されています。連結決算の海外子会社の収益と費用勘定は、平均為替レートで円に換算されます。

#### n. デリバティブとヘッジ取引

当連結会社は外国為替の変動を管理するため、デリバティブを利用してはいます。当連結会社が外国為替先物契約を利用するのは、為替リスクを小さくするためです。当連結会社はトレーディングまたは投機の目的ではデリバティブ取引をしません。

2000 年 4 月 1 日より、当連結会社はデリバティブについて新しい会計基準と改定後の外貨建取引等会計処理基準を採用しました。これらの基準の定めるところによると、a)すべての派生商品は、債権または債務として認識し、時価評価を行い、評価差額は損益計算書に計上します。b)ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、もしデリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすのであれば、デリバティブの損益は、ヘッジ取引が終了まで繰延されます。為替先物予約は、輸入仕入の為替変動をヘッジするために使用されます。外貨建買掛金は、先物予約がヘッジ会計の要件を満たす場合は予約レートで換算されます。予定取引に適用される先物為替予約は時価評価されますが、評価損益は予定取引が実行されるまで繰延られます。為替変動をヘッジするために使われる外貨建長期負債は通貨スワップがヘッジ会計の要件を満たす場合には、契約レートで換算されます。新会計基準を採用した結果、税金等調整前当期純利益 3,200 万円 (25 万 9,000 ドル) 減少しました。

#### o. 1 株当たりの情報

1 株当たりの当期純利益は、各年度の発行済株式総数の加重平均に基づいて計算されます。計算に用いられた発行済株式の平均株数は、2001 年では 70,821,367 株、2000 年では 70,862,093 株、1999 年では 71,653,806 株です。

潜在株式調整後株式 1 株当たりの当期純利益は、期首(あるいは発行時)に転換社債がすべて転換されたことを前提に、関連する利息(税引後)についての調整を加え、発行済の新株引受権も、すべて行使されたことを前提にして計算しています。

2001 年および 2000 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、希薄化していないため開示していません。

添付の連結損益計算書に記載された 1 株当たり配当金は、事業年度後に支払われる配当を含めた当該年度にかかわる配当金です。

### 3. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の内訳は、2001年、2000年及び1999年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2001	2000	1999	2001
短期：				
市場性のある株式		¥ 160	¥ 59	
公社債	¥ 287	47		\$ 2,315
投資信託等	999	1,300	1,995	8,056
合計	¥ 1,286	¥1,507	¥2,054	\$10,371
長期：				
市場性のある株式	¥10,258	¥5,932	¥6,390	\$82,726
公社債	15	14	14	121
投資信託等		492	478	
合計	¥10,273	¥6,438	¥6,882	\$82,847

2001年3月31日現在の、有価証券及び投資有価証券の帳簿価額と時価総額は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千ドル			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
売却可能な株式	¥7,968	¥3,145	¥1,280	¥9,833	\$64,258	\$25,363	\$10,323	\$79,298
満期保有目的の債券	302	4		306	2,436	32		2,468

売却可能有価証券と満期保有目的の債券のうち2001年3月31日現在で時価がないものは、次のとおりです。

	帳簿価額	
	単位：百万円	単位：千ドル
売却可能な株式	¥425	\$3,427
満期保有目的の債券	999	8,057
合計	1,424	11,484

2001年3月31日現在で売却可能および満期保有として分類される債券の満期別の金額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	売却可能	満期保有	売却可能	満期保有
1年以内満期	¥1,998	¥278	\$16,113	\$2,242
1年以上5年までの満期		15		121
合計	¥1,998	¥293	¥16,113	\$2,363

有価証券と投資有価証券に含まれる短期および長期の市場性のある株式の2000年および1999年のそれぞれ3月31日現在の帳簿価額と時価総額は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2000	1999
短期：		
帳簿価額	¥ 160	¥ 59
時価総額	4,209	2,755
未実現利益	¥ 4,049	¥ 2,696
長期：		
帳簿価額	¥ 5,932	¥ 6,390
時価総額	7,643	8,129
未実現利益	¥ 1,711	¥ 1,739

#### 4. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、2001年、2000年及び1999年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2001	2000	1999	2001
商品及び製品	¥6,501	¥7,252	¥6,304	\$52,427
仕掛品	191	165	184	1,540
未成工事支出金	259	259	245	2,089
原材料	2,898	2,039	1,388	23,371
貯蔵品	247	155	2,396	1,992
合計	¥10,096	¥9,870	¥10,517	\$81,419

#### 5. 土地再評価

「土地再評価法」(2001年3月31日発布)の下で、当社は、事業用の土地につき、2001年3月31日現在の鑑定評価額にもとづく価値に合わせる1回限り評価法を選択しました。結果として生じた土地再評価減は、土地の未実現評価を示し、法人税の正味の、株主資本の項目として表記されています。損益計算書には影響はありません。地価がその後かなり上昇してその上昇額を土地再評価差額金勘定および関連の繰延税金資産から取り除かなければならないようなこ

とにならない限り、連続的な再調整は認められません。2001年3月31日現在の1回限り再評価の細目は、次のとおりです。

土地再評価前：19,138百万円  
 土地再評価後：9,028百万円  
 土地再評価差額：5,864百万円  
 (土地再評価に係る繰延税金資産4,246百万円)

#### 6. 短期借入金及び長期借入債務

2001年、2000年及び1999年3月31日現在の短期借入金の内訳は、銀行手形借入金及び当座借越です。短期借入金の利率は、2001年、2000年及び1999年3月31日現在で、それぞれ0.8%から7.7%、0.6%から15.2%、1.6%から16.0%です。

2001年、2000年及び1999年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2001	2000	1999	2001
2.21%無担保社債(償還期限2003年)	¥1,000	¥1,000	¥1,000	\$ 8,065
2.35%無担保社債(償還期限2005年)	1,000	1,000	1,000	8,065
銀行及び地方公共団体からの借入金 (返済期限2007年、利率：2000年、 1999年及び1998年で0.0%から6.74%の範囲)	2,479	2,731	3,505	19,991
合計	4,479	4,731	5,505	36,121
うち1年以内返済期限到来額	(561)	(98)	(981)	(4,524)
長期借入債務(1年以内返済期限到来額を除く)	¥3,918	¥4,633	¥4,524	\$31,597

2001年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済期限到来額の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
2002年度	¥ 561	\$ 4,524
2003年度	362	2,919
2004年度	362	2,919
2005年度	300	2,420
2006年度	300	2,420
2007年度及びそれ以降	2,594	20,919
合計	¥4,479	\$36,121

日本の慣行として、当社は、借入先の銀行に対し相当な預金をしています。この預金は、法的にあるいは契約上で、引出しを制限されてはいません。

日本の慣行として、各銀行との基本契約により、特別な事情の下では、銀行の要求があれば担保の追加提供をしな

ければなりません。また特定の銀行では、すべての期限到来済みの長期及び短期の貸付金及び債権と、さらに破産あるいは特定の事件があればその他すべての債権と、当該銀行にある預金とを相殺する権利を有します。

## 7. 退職金及び年金制度

当社及び特定の子会社は、従業員、取締役及び監査役のために退職金制度を設けています。

多くの場合、退職者は退職時の給与、勤続年数及びその他の条件に基づいて計算される退職金を受取ることができます。退職金は、当社または特定の子会社からは一時金で、厚生年金基金からは年金で支払われます。

従業員は、もし退職が会社都合であった場合、定年退職

2000年4月1日より、当社および一部子会社は、従業員の退職給付金に関して新しい会計基準を採用しました。2001年3月31日現在の従業員退職給付金の負債は、以下のものから成っています。

	単位：百万円	単位：千ドル
退職給付債務	¥ 21,494	\$175,379
年金資産	(9,914)	(79,952)
未積立退職給付債務	(5,176)	(41,742)
未認識数理計算上の差異	(3,756)	(30,290)
退職給付引当金	¥ 2,901	\$ 23,395

正味の定期的給付原価の項目は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
勤務費用	¥ 1,347	\$ 10,863
利息費用	546	4,403
期待運用収益	(399)	(3,218)
会計基準変更時差異費用処理額	1,282	10,339
特別退職金	206	1,661
退職給付費用	¥ 2,982	\$ 24,048

退職金および年金制度について生じた費用は、2000年3月31日、1999年3月31日を期末とする各事業年度でそれぞれ19億5,900万円と19億3,300万円でした。2001年3月31日を期末とする事業年度用の推定数値は以下に示すとおりです。

割引率：	2.5 %	会計基準変更時差異の処理年数：	5 years
期待運用収益率：	4.0 %	数理計算上の差異の処理年数：	10 years

## 8. 株主持分

日本の商法（以下、「商法」という）は、取締役会の決議により、額面以上かつ新株の発行価額の50%以上の金額を、資本金に組入れることを定めています。資本金を超える発行価額は資本準備金として積立てられます。

また、商法は会社が利益処分として支出した金額の10%以上の金額を、資本金の25%に達するまで、利益準備金に積立てることを定めています。この準備金は配当のために使用することはできませんが、株主総会の決議により欠損填補に使用することはできます。

商法は、追加の払込資本と法定準備金を、取締役会の決議により、表示資本へ移すことを認めています。商法はまた、未処分留保利益金で、配当に充当可能な部分を、株主の決議により、表示資本へ移すことを認めています。

商法によれば、会社は取締役会決議により、対価なしに株式分割として、現在の株主に対し新株を発行することができます。会社は、この株式分割を、分割後の発行済株式の額面総額が資本金を超えない範囲で実施できます。ただし、株式分割後に、株主持分の合計を発行済株式で除した金額が500円を下回ることは許されません。

の場合、死亡の場合あるいは定年前の特定の年令での任意退職の場合には、より多額の支給を受けることができます。2001年3月31日現在の退職給与引当金は、取締役及び監査役への退職慰労引当金1,105百万円（8,911千ドル）を含んでいます。取締役及び監査役への退職金は、株主総会の承認に基づいて支給されます。

利益配当は、配当の対象となる事業年度の後に開かれる株主総会で承認されます。また、中間配当は、商法で定められた金額の限度内で、取締役会の決議により支払うことができます。

配当可能額は当社の帳簿上の剰余金の金額に基づき決まります。2001年3月31日現在、配当可能額は53,960百万円（435,161千ドル）です。

当社は2002年6月の株主総会までに経営者の意志決定にもとづき、利益による消却のために当社の株式1,000千株（50億円）を買戻すことができることが、2001年6月28日に開催された株主総会において決議されています。

2001年度において、取締役会の決議により、当社は利益による消却のために自己株式921千株を買戻しました。

1999年度において、当社は1998年6月29日に開催された株主総会での承認に基づき行われた経営者の意思決定により、利益による消却のために自己株式1,724千株を買戻しました。

また、定款に基づいて、当社は取締役会の決議により、利益による消却のために当社の株式6,279千株を買戻すことができます。

## 9. 販売費及び一般管理費

2001年、2000年、及び1999年3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2001	2000	1999	2001
販売促進費	¥25,741	¥21,348	¥23,494	\$207,589
広告宣伝費	8,212	9,336	8,453	66,226
販売運賃諸掛	9,901	10,231	9,681	79,847
従業員給料	8,559	7,975	8,419	69,024
減価償却費	1,666	1,866	1,066	13,435
その他	21,465	19,744	17,137	173,105
合計	¥75,544	¥70,500	¥68,250	\$609,226

## 10. 法人税等

当社と国内子会社は、利益に対し日本の国税及び地方税を課税されますが、法定実効税率は合計で、2001年で約42%、2000年で約42%、1999年で48%です。

海外の子会社は、それぞれが営業活動を行っている国の法人税を課税されます。

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、2000年及び2001年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2001	2000	2001
繰延税金資産：			
未払費用	¥ 1,129	¥ 728	\$9,105
年金および退職金	1,160	1,028	9,355
投資有価証券	591	383	4,766
未実現利益	403	473	3,250
土地負債利子	206	420	1,661
税務上の繰越欠損金	186		1,500
その他	1,141	692	9,202
評価性引当額	(370)		(2,984)
繰延税金資産	4,446	3,724	35,855
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額	¥ 789		\$ 6,363
子会社の留保利益	244	¥ 30	1,968
固定資産	13	16	105
その他	325		2,621
繰延税金負債	1,371	46	11,057
繰延税金資産の純額	¥ 3,075	¥3,678	\$ 24,798
繰延税金負債：土地再評価	¥ 4,246		\$ 34,242

2001年3月31日を期末とする事業年度の法定実行税率と、連結損益計算書上の実効税率間の調整は下記のとおりです。

	2001
法定実効税率	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	0.3
評価引当額	2.0
その他	1.3
税効果適用後の法人税等の負担額	46.5%

法定実効税率と実行税率の間の調整は、税率の差が2000年3月31日を期末とする事業年度は5%未満でありますので、開示しておりません。

## 11. 研究開発費

研究開発費は、2001年、2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度で、それぞれ3,957百万円（31,911千ドル）、2,539百万円、2,560百万円でした。

## 12. リース

当連結会社は、特定の機械装置、電算機、事務所及びその他の資産をリースしています。リース費用は、2001年、2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度で、それぞれ951百万円(7,669千ドル)、1,004百万円、965百万円でした。このうち、ファイナンス・リースのリース料はそれぞれ596百万円(4,806千ドル)、596百万円、538百万円です。

2001年及び2000年3月31日に終了する事業年度で、所有権移転外ファイナンス・リースを資産計上した場合の、取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	器具備品			器具備品
	2001	2000	1999	2001
取得価額相当額	¥ 2,357	¥ 3,115	¥ 2,426	\$ 19,008
減価償却累計額相当額	953	¥ 1,482	¥ 1,407	7,685
期末残高相当額	¥ 1,404	¥ 1,633	¥ 1,019	\$ 11,323

取得価額相当額には支払利息相当額が含まれています。

ファイナンス・リースに係わる未経過リース期末残高相当額は、2001年、2000年、1999年3月31日に終了した事業年度で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2001	2000	1999	2001
1年内	¥ 462	¥ 521	¥ 494	\$ 3,726
1年超	942	1,112	525	7,597
合計	¥ 1,404	¥ 1,633	¥ 1,019	\$ 11,323

未経過リース期末残高相当額には支払利息相当額が含まれています。

2001年、2000年及び1999年3月31日現在の減価償却費は定額法で計算され、596百万円(4,806千ドル)、596百万円及び538百万円ですが、添付の損益計算書には反映されていません。

## 13. デリバティブ

当連結会社は特定の外貨建資産及び負債に関する為替リスクをヘッジするため、為替先物予約をしています。

すべてのデリバティブ取引は、当社の営業活動に起因する金利及び為替リスクをヘッジするためのものです。従って、これらのデリバティブの市場リスクは、基本的にはヘッジされた資産または負債の価額の逆方向への変動により相殺されます。当連結会社が、営業目的として、デリバティブを所有したり発行したりすることはありません。

これらのデリバティブの相手先は海外業務を営む大手金融機関であり、信用リスクから生じる損失の発生はないと考えています。

当社が契約したデリバティブ取引は、決裁権限と与信限度額を定める社内規定に基づいて実施しています。

2001年3月31日に終了する事業年度のヘッジ会計の要件を満たす為替先物予約、および、付随する資産または負債に割り当てられ、2001年3月31日現在の貸借対照表に記入される金額は、時価情報開示から除外されます。

2000年、1999年3月31日現在で、貸借対照表に記載されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

	単位：百万円						単位：千ドル		
	2001		2000		1999		2001		
	契約時想定元本	時価	評価損益	契約時想定元本	時価	評価損益	契約時想定元本	時価	評価損益
為替予約：									
米ドル先物買い				¥514	¥514		¥388	¥384	¥-4
米ドル先物売り									
通貨オプション：									
米ドル売り				300					
(貸借対照表上の受取オプション料)				(3)					
(売りオプションの時価)				(-8)	¥(-11)				
通貨スワップ：									
受取 円、支払い 米ドル	¥218	¥-19	¥-19				\$1,758	\$-153	\$-153
受取 米ドル、支払 タイパーツ	218	8	8				1,758	65	65

対応する資産や負債に割り当てられ、貸借対照表に反映されている為替予約については、時価情報を開示していません。上記表に示されているデリバティブの契約元本または名目元本は、当事者間の取引金額を意味せず、また当グループの信用リスク残高や市場リスク残高を示すものでもありません。

#### 14. 偶発債務

2001年3月31日現在の当連結会社の偶発債務は、次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
銀行借入金の保証	¥200	\$1,613

#### 15. 後発事象

2001年6月28日に開催された株主総会で、株主は次の事項を決議しました。当社は2002年6月の株主総会までに経営者の意志決定にもとづき、利益による消却のために当社の株式1,000千株(50億円)を買戻すことができることが、2001年6月28日に開催された株主総会において決議されています。

	単位：百万円	単位：千ドル
期末配当金(1株当たり14円(0.11ドル))	¥979	\$7,895
役員賞与金	118	952

#### 16. セグメント情報

事業の種類別及び所在地別セグメント情報並びに海外売上高は、次のとおりです。

##### (1) 事業の種類別セグメント情報

###### a. 売上高及び営業利益(損失)

	単位：百万円				
	2001				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥179,008	¥ 3,674	¥29,517	—	¥212,199
セグメント間の売上高	2,271	2	1,936	¥ (4,209)	—
売上高合計	181,279	3,676	31,453	(4,209)	212,199
営業費用	160,308	3,565	31,802	(4,308)	191,367
営業利益(損失)	¥ 20,971	¥ 111	¥ (349)	¥ 99	¥ 20,832

###### b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円				
	2001				
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	¥110,515	¥2,030	¥27,837	¥37,014	¥177,396
減価償却費	9,781	30	824	—	10,635
資本的支出	7,709	29	729	—	8,467

###### a. 売上高及び営業利益(損失)

	単位：千ドル				
	2001				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	\$1,443,613	\$ 29,629	\$238,040	—	\$1,711,282
セグメント間の売上高	18,315	16	15,613	\$ (33,944)	—
売上高合計	1,461,928	29,645	253,653	(33,944)	1,711,282
営業費用	1,292,806	28,750	256,468	(34,742)	1,543,282
営業利益	\$ 169,122	\$ 895	\$ (2,815)	\$ 798	\$ 168,000

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：千ドル

	2001				
	事業 A	事業 B	事業 C	全社	連結
資産	\$ 891,250	\$ 16,371	\$224,492	\$ 298,500	\$1,430,613
減価償却費	78,879	242	6,645	—	85,766
資本的支出	62,169	234	5,879	—	68,282

a. 売上高及び営業利益（損失）

単位：百万円

	2000				
	事業 A	事業 B	事業 C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥ 177,099	¥ 4,606	¥28,495	—	¥210,200
セグメント間の売上高	351	10	862	¥ (1,223)	
売上高合計	177,450	4,616	29,357	(1,223)	210,200
営業費用	154,192	4,519	28,506	(952)	186,265
営業利益（損失）	¥ 23,258	¥ 97	¥ 851	¥ (271)	¥ 23,935

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円

	2000				
	事業 A	事業 B	事業 C	全社	連結
資産	¥ 120,791	¥ 2,996	¥22,182	¥ 35,220	¥181,189
減価償却費	9,492	91	770	—	10,353
資本的支出	12,923	24	573	—	13,520

a. 売上高及び営業利益（損失）

単位：百万円

	1999				
	事業 A	事業 B	事業 C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥174,021	¥4,598	¥27,728	—	¥206,347
セグメント間の売上高	87	7	697	¥ (791)	
売上高合計	174,108	4,605	28,425	(791)	206,347
営業費用	152,773	4,681	28,004	(763)	184,695
営業利益（損失）	¥ 21,335	¥ (76)	¥ 421	¥ (28)	¥ 21,652

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円

	1999				
	事業 A	事業 B	事業 C	全社	連結
資産	¥115,110	¥5,336	¥18,960	¥26,371	¥165,777
減価償却費	8,787	82	610	—	9,479
資本的支出	10,146	105	2,596	—	12,847

(注) 事業 A は、ベビー関連商品、生理用品及びシルバー関連商品です。

事業 B は、建材です。

事業 C は、ペットフード及びその他です。

## (2) 所在地別セグメント情報

## a. 売上高及び営業利益

単位：百万円

	2001				
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥184,607	¥18,543	¥9,049		¥212,199
セグメント間の売上高	1,450	1,908	1,843	¥(5,201)	
売上高計	186,057	20,451	10,892	(5,201)	212,199
営業費用	166,981	19,300	10,446	(5,360)	191,367
営業利益	¥ 19,076	¥ 1,151	¥ 446	¥ 159	¥ 20,832

## b. 資産

単位：百万円

	2001				
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	全社	連結
資産	¥126,309	¥16,293	¥7,667	¥27,127	¥177,396

## a. 売上高及び営業利益

単位：千ドル

	2001				
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	\$1,488,766	\$149,540	\$72,976	—	\$1,711,282
セグメント間の売上高	11,694	15,387	14,863	\$(41,944)	—
売上高計	1,500,460	164,927	87,839	(41,944)	1,711,282
営業費用	1,346,621	155,645	84,242	(43,226)	1,543,282
営業利益	\$ 153,839	\$ 9,282	\$ 3,597	\$ 1,282	\$ 168,000

## b. 資産

単位：千ドル

	2001				
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	全社	連結
資産	\$1,018,621	\$131,395	\$61,831	\$218,766	\$1,430,613

## a. 売上高及び営業利益

単位：百万円

	2000				
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥187,404	¥14,883	¥7,913	—	¥210,200
セグメント間の売上高	2,324	1,438	1,975	¥(5,737)	—
売上高計	189,728	16,321	9,888	(5,737)	210,200
営業費用	167,063	15,441	9,398	(5,637)	186,265
営業利益	¥ 22,665	¥ 880	¥ 490	¥ (100)	¥ 23,935

## b. 資産

単位：百万円

	2000				
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	全社	連結
資産	¥133,081	¥16,532	¥8,235	¥23,341	¥181,189

## (3) 海外売上高

2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度の海外売上高は27,802百万円（224,210千ドル）及び23,870百万円でした。1999年3月31日に終了した事業年度の、海

外売上高は各年度の連結売上高の10%未満でした。従って、海外売上高の記載は省略します。

## 公認会計士の監査報告書

(英文公認会計士の報告書を翻訳したもの)

**Deloitte  
Touche  
Tohmatsu**

ユニ・チャーム株式会社の取締役会へ：

私どもは、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の、すべて円表示による、2001年、2000年及び1999年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施しました。私どもの監査は、日本で一般に公正妥当と認められ、適用されている監査基準、監査手続及び監査実務に準拠しています。従って、状況に応じて私どもが必要と判断した会計記録の試査及びその他の監査手続を含んでいます。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2001年、2000年及び1999年3月31日現在の財政状態、ならびに同日をもって終了した各年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本で一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計実務に継続的に準拠して、適正に表示しています。

注記2に記載のように、連結財務諸表は2000年4月1日より、「退職給付に係る会計基準」及び「金融商品に係る会計基準」、1999年4月1日より、「税効果会計に係る会計基準」に基づいて作成されています。

私どもは、日本円の金額から米ドルの金額への換算も、監査の対象にしましたが、私どもの意見では、換算は注記1に記載された基準に従って行われています。同米ドル金額は、日本の国外の読者の便宜のために表示されているにすぎません。

2001年6月28日

デロイト トウシュ トーマツ

# コーポレート・データ

2001年3月31日現在

本店	愛媛県川之江市金生町下分 182 番地
本社事務所	〒 108-8575 東京都港区高輪 3 丁目 25 番 23 号 京急第 2 ビル Tel : 03-3447-5111 Fax : 03-5488-7327 <a href="http://www.unicharm.co.jp">http://www.unicharm.co.jp</a>
設立年月日	1961 年 2 月 10 日
資本金	15,992 百万円
従業員数	952 名、グループ計 4,492 名
問合せ先	経営企画部 〒 108-8575 東京都港区高輪 3 丁目 25 番 23 号 京急第 2 ビル Tel : 03-3449-2858 Fax : 03-3449-0496



<http://www.unicharm.co.jp>

#### 新CIについて

ユニ・チャームの新しいシンボルマークです。ひとを優しく包み、健やかで快適な生活をサポートする企業姿勢が込められています。サイエンス・ブルーは生活を科学する技術と信頼を、ヒューマン・オレンジはいのちの暖かさとしなやかさを、ライフ・イエローは生活の活力と輝きを表しています。



再生紙を利用しています。

Printed in Japan